

米国・イスラエルによるイラン攻撃に学ぶこと

山本 達夫

2月末の米国とイスラエルによる奇襲攻撃により始まった武力衝突は、6月17日、米国とイランが戦闘終結に向けた暫定合意の覚書に署名し、一応の戦闘停止が合意されたものの、ホルムズ海峡の管理を巡る対立により戦闘が再燃し、7月8日にはトランプ大統領が「(停戦の覚書は)終わった」と述べるなど、暫定合意は事実上崩壊したとも見られている。

米国の攻撃直後には、トランプ大統領は、イランの核兵器保有阻止だけでなく、ミサイル能力の破壊や親イラン組織への支援停止、イスラム体制からの転換などを作戦の目標とし、戦闘は最大でも1か月前後で終わるとしていたが、攻撃開始から4か月以上経つ今、それらの目標が達成される見込みはない。国際法上も疑義がある米国とイスラエルによる突然の攻撃により始まった紛争であるが、米国が得られたものはなく、逆に、イランにホルムズ海峡封鎖という世界経済を人質にする戦略的カードを提供することとなった。今回の紛争から筆者なりに学ぶことを何点か指摘したい。

1 歴史に学ぶ謙虚さの大切さ

歴史を翻ってみても、第一次世界大戦で見られたように、大国の権力者は、その国力への過信、奢りから、国際紛争を自国に有利に解決するために軍事力を使用してきた。しかしながら、もとより相手のある戦いであり、軍事力によっても思い通りに相手を屈服させられずに、結果として戦闘が泥沼化し、多くの民間人に多大な犠牲を強いることになった。これらの経験、特に、第2次世界大戦の惨禍への反省から、各国は、国連憲章において、他国から攻撃された場合(自衛権の行使)と国連安保理が決議した場合を除く武力行使を違法とする国際規範を生み出した。これは、紛争解決の手段としての軍事力の限界を認識するとともに、多くの犠牲を出した無益な戦争を再び起こしてはならないという先人達の思いが、国際法として具現化したものである。トランプ大統領は、アメリカ第一主義の名の下、国際規範を敵視し、「私には国際法は必要ない」、軍事行動における唯一の歯止めは「自らの道徳観である」と豪語した。しかし、残念ながら、国際社会の原則を無視し、イスラエルのネタニヤフ首相など一部の偏った考えを持つ人々の「甘言」に基づき決定した武力行使で得られたものはなかった。武力行使についての国際規範は、無益な大義なき戦争を再び起こさないとの思いから先人達が生み出した「知恵」であり、その「知恵」に学ぶ謙虚さがあれば、安易に軍事力に頼らずに一定の成果を得る選択肢があったはずである。

また、ベネズエラでの成功体験を持つトランプ大統領は、イランの最高指導部を殺害し、主要な軍事目標を破壊すれば、体制が崩壊し、イランを屈服させることができると考えていたようだ。しかし、イランという国は、アケメネス朝ペルシャ以来の数千年の文明の蓄積、民族の誇りを持つ国であり、また、現在のイスラム法治体制も個人独裁ではなく重層的に組織化された統治構造が築かれている。イランの歴史、国柄への理解もなく、航空・ミサイル攻撃で最高指導部の殺害、軍事目標の破壊を試み。「イランの文明を破壊する」、「石器時代に戻す」などと恫喝して、相手を屈服させようとした姿勢はあまりに傲岸不遜で短絡的と言わざるを得ない。

国際社会で分断と対立が深まり、「道理」より「力」が幅を利かせる不確実で不安定な時代であるからこそ、世界の命運を左右する決断に当たっては歴史に学ぶ謙虚さが求められている。

2 AI など先端技術による「革命」とその限界：「非対称戦」と「持たざる者」の力

今回の紛争では AI の導入により軍事作戦の様相に大きな変化がもたらされた。作戦当初、AI の活用により、米国とイスラエルは、ハメネイ師等のイランの政治・軍事指導者を特定し、その位置や行動を追跡して殺害する「斬首作戦」を実行した。特に、パランティア社の「メイブン・スマート・システム」という AI システムにより、従来は、衛星、ドローン、SNS 等の各種情報を人間の手でまとめ、攻撃目標を決定していたものが、リアルタイムで諸情報を集約し、即時に攻撃作戦を実施できることとなった。2 月 28 日の作戦開始後 24 時間で約 1000 か所の軍事目標を攻撃したが、国防総省の担当官はこれを「革命」と自賛した。

しかし、この「革命」には大きな欠陥があった。一つには入力するデータ次第で誤目標を攻撃してしまうということだ。2 月 28 日のミナブの小学校への攻撃で児童を含む 160 人以上が死亡した。その原因は特定されていないが、古いデータに基づき攻撃目標が決定され、時間の短縮が迫られる中、目標の妥当性の十分な検証が行われなかったからとも言われている。

より大きな問題は、「革命」によって短時間で指導部を殺害し、主要軍事目標を破壊することはできても、そもそもの作戦目標を達成し戦闘を終わらせることができなかったということである。イランは、人的物的に甚大な損害を受けつつも、残存する弾道ミサイル、ドローンを駆使して抵抗を継続し、米軍、湾岸諸国に一定の損害を与えるとともに、特に国際経済のチョークポイントであるホルムズ海峡を封鎖して世界を混乱に陥れた。軍事力では圧倒的な差があっても、「持たざる国」に戦う意思がある限り、ドローンなどのローエンド装備で、戦略的なチョークポイントを活用して効果的な「非対称戦」を遂行できることが示された。安価でありながら、人的損耗なしに高い攻撃能力を有するドローン技術が発展、普及する中、もはや米軍のハイエンドの軍事技術の優位が勝敗

を決める切り札とはならないことが明らかになった。

3 装備体系・防衛生産基盤等の在り方の見直しの必要性

今回の紛争においては、使用された兵器の「非対称性」も顕著であった。米国は、トマホーク等の高性能・高額の高エンド兵器（トマホーク 1 発 約 150～250 万ドル（約 2～4 億円））でイランの主要軍事目標を攻撃・破壊し、一方のイランは、弾道ミサイル、シャヘド系ドローンなど比較的安価なローエンド兵器（シャヘド系ドローン：1 機 2～5 万ドル（300 万～700 万円））で反撃し、ホルムズ海峡の通行を困難にするなどして抵抗した。米国はイランのドローン攻撃等に対し、ペトリオット（1 発 約 400 万ドル（約 6 億円））、THAAD（約 1200 万ドル（約 17 億円））などの高エンドのミサイル防衛システムで対処した。その結果として、米国は 3000 発あったトマホークの 3 分の 1 を使い切り、ペトリオット、THAAD の在庫の半分を消費したとも言われている。

ドローン等のローエンドの装備が大量に投入され、戦闘期間も長期化し、戦いが「消耗戦」の様相を呈しているという現実を踏まえると、今後の装備体系を考えるに当たっては、少量のハイテク有人装備だけで戦い続けるのは困難であり、大量の低価格のドローンを攻撃用を使用するとともに、敵のドローンの攻撃には低コストでの迎撃を可能とする防衛システムを整備するなど、適切な形での有人・無人装備ミックス、性能・価格面でのハイローミックスを追求する必要がある。

また、戦闘の長期化に備えた継戦能力が重要となっており、装備品の備蓄のみでなく、戦闘を継続しつつ装備品を生産、改良し続けられる持続的な防衛生産基盤を構築しなければならない。その際に必要なのは有事における「拡張性」と、脅威の変化に応じて見直しを行う「柔軟性」である。

わが国の既存の防衛産業のプライムメーカーは、高性能・高価格の高エンド装備品の生産に特化しており、また、会社にとって、防衛分野が主要セグメントではなく、最大の防衛受注企業である三菱重工業も防衛分野の売上は会社全体の 3 割弱に過ぎず、会社としての意思決定における防衛のプライオリティーは必ずしも高くないと言われている。更に巨大組織であるが故に意思決定が「役所以上に役所的」とも言われており、有事に求められる「拡張性」、「柔軟性」に対応できるとは考え難い。今後の防衛産業基盤の強化に当たっては、単に既存の防衛関連企業の生産体制を強化するのではなく、防衛生産を中核とし、スタートアップ企業の柔軟性を取り込んだ新たな企業群の育成を進めていく必要がある。その際、国としては、有事における「拡張性」という民間企業の論理では到底カバーできない部分を国の責任で生産設備等の手当てをするとともに、企業サイドの要望を汲み取りつつ、既存の調達制度、契約制度、会計監査制度等の見直しを行うことが不可欠である。

また、昨今、継戦能力の確保のために、装備品を「国産化」すべきとの議論が盛んである。もとより、質が高く価格もリーズナブルな国産装備品を調達できれば望ましいが、ドローンを始めとする新興先端技術をわが国企業がリードしているとは言えないのが現状である。速やかな防衛力の抜本的強化が求められる中、継戦能力の確保のために重要なのは、自立的なサプライチェーンを構築することであり、「国産化」の名のもとに、高額で能力的に疑問のある装備品を導入することのないよう留意すべきである。

なお、継戦能力を論ずる際、現在の議論で欠けているのは、「人」の問題である。平時における定員を充足することが困難である現在の厳しい募集環境の下で、有事における人の確保の問題を論じるのは現実性がないのは事実である。しかし、いったん戦端が開かれれば、戦闘の継続による人的損耗は避けて通れない。例えば、米戦略国際問題研究所（CSIS）は、ロシアがウクライナ侵略を開始した2022年2月から今年6月までの戦死者は、ロシア軍は40万～45万人、ウクライナ軍は12万5000～15万人と推計した。戦闘を続けるということは、規模はともかくとして、一定の人的損耗を覚悟し、その補充を考えなければいけないということである。

また、わが国では東日本大震災における災害派遣の際に、派遣隊員の精神的・肉体的疲労をケアするために、交代で被災地を離れて休養を取る「戦力回復」が実施された。オペレーションを休みなく続けるためには、定員をフル稼働させるだけでなく、戦力回復のための交代要員を手当てする「人的リダンダンシー/冗長性」が必要であることが示された。戦闘の長期化を見据え、継戦能力の強化を図るのであれば、弾薬、装備品の確保だけでなく、人的損耗の補充、「人的リダンダンシー/冗長性」の確保の在り方等の検討が不可欠であることを忘れてはならない。